

# 現代史を見る眼

山澤啓造

## はじめに

私たちが何かをやろうとするとき、それをどこからはじめたらよいか、どのように取り扱ったらよいかを考える。つまり、私たちは視点をまず決める。同様に、「現代史とは何か」を考える場合、「現代史を見る眼」=視点が大切である。まず視点を決めねばならない。では、「現代史を見る眼」=視点とは何か。現代史の視点は単眼ではなく複眼なので、つぎに大切な視点を、それぞれ〔例〕を記しながら5つ挙げてみたい。

## I 過去の歴史を読む

企業の人事部が人を採用する場合、履歴書を提出させる。それは、その人がいままでにどのようなことをしてきたかを知り、その人が今後どのような活躍をするかを知りたいためである。しかし、人間の一生がこんなことで万事きまるわけではない。過去の輝かしい経歴が将来の活躍に結びつかないことも多い。例えば、プロ野球の場合、ドラフト1位で入団した選手が良い成績を挙げるとは限らない。しかし、だからといって履歴書が不要というわけではない。人が何かを決めるとき、やはり何かを頼りにするのである。だから、一般的にはやはり履歴書は必要であり、一般的にはそれでよいといえよう。

過去の歴史を人間集団の履歴書と考えた場合、やはりこれと同じことが云える。歴史を学ぶ場合、ときには予想がはずれ、短期的に見通しを誤ったとしても、中長期的には歴史（過去）を学んでこそ、これからの人類社会の輪郭（現在・未来）を掴めるものと考えたい。このことは、複雑な現代を知る場合に特に云えよう。人によっては現代史に興味があるので、過去の古い歴史はどうも軽視する人もいる。しかし、このような考え方は貴重な素材（人類の履歴書）を捨てて惜しまない残念な態度と云える。なお、歴史を見る場合、大切なことは「歴史は繰り返す」のではなく、一般に云われているように、歴史は人生と同じく一回限りであり、「歴史は螺旋を描いて繰り返す」ものという認識である。この視点から過去の歴史を学びたいと思う<sup>1)</sup>。

つぎに挙げた〔例〕は、かかる視点から巧みに過去の歴史を読み取ったものである。引用した文章から歴史を読み取る大切さを分っていただけたらと思う。

## 〔例〕 堺屋太一『現代を見る歴史』新潮文庫（平成3年）

この堺屋氏の書物は、プルタークの『英雄伝（対比列伝）』に似た斬新な発想のもとに、過去の歴史を現代のそれと対比させ、過去の歴史を教訓的または実用的に読み取って、具体的に記述した著作である。一般的には、過去と現代の対比は、安易に流れ、誤りやすいものであるのに、精緻な歴史知識に支えられた対比が、いかに説得力があり大切かを教えてくれる書物である。

堺屋氏は、常に時代を先取りし、現代日本の進路に適切な警鐘を鳴らしてきた方である。『油断』や『団塊の世代』という、人々に膾炙した造語は氏の先見性をしめすものである。氏についてはいまさら書き足すこともないが、深い学殖に支えられた『現代を見る歴史』は、人類の9つの過去の歴史を9つの現代の状況（特に現代のアメリカや日本の状況）と対比させて、書き記した興味深い書物である。次の引用文は、この書物の中の、“四章 経済大国の生き方と行く末——「弱兵の経済大国」宋王朝と次代の日本”（46ページの分量）のうち、ほんの一部分（結論部分）に過ぎないが（そのため過去の歴史と現代のそれとの巧みな著者の対比を十分に読み取れぬかもしれないが）、一読して経済大国日本に対する皮肉かと思ひ、再読して深く考え込み、精読して感銘を受ける味わいのある文章である。なお、引用文の前に、この書物の三・六・九章のタイトルを記したが、このタイトルだけをみても興味深い書物であることが分かるであろう。

三章 物質文明の落日——20世紀の「ローマ帝国」アメリカ

六章 人事圧力シンドローム——豊臣政権に見る「成長組織」の陥穽

九章 日本型組織の美風と破綻——「太平洋戦争」と「日米経済摩擦」

“宋朝300年の歴史は、今日の日本に多くの示唆<sup>しき</sup>を与えるものといえるだろう。

その第一はすべての面で一流となるのではなく、ある特定の面だけを大いに発展させることによって、大いなる成功を成し遂げる「突出国」への道があり得るとのことだ。特に宋帝国の場合、そのズバ抜けた突出分野が「経済」であった点で、今日の日本にも通じるものがあるだろう。つまり「弱兵の経済大国」にも、輝かしく生きる方法があることを宋帝国の歴史は示してくれているのである。

第二は「弱兵の経済大国」として生きるには、安全保障のために多額の費用を惜しまずに支払う覚悟があることだ。北宋の場合、最も多い時には遼や西夏に支払う歳幣が国家財政の15%ぐらいにもなっていた。当時の状態から考えると、GNPの3%以上に当たるだろう。今の日本でいえば年間10兆円以上、約700億ドルに当たる。北宋はそれほどのものを「円借款<sup>しやくかん</sup>」などとケチなことをいわずに、きれいさっぱり贈与していた。もっとも、そうはいっても、相手の言いなりに金を出せばよいというものではない。宋が西夏に歳幣を支払うと、たちまち遼も値上げをしてきたように、経済援助を求める者の欲は限りがない。従って、自らをも相手をも正確に見極める広汎な情報網と冷静な判断力が第三の条件となる。

(中略)

第四の問題は、経済大国たることに満足し、それ以上を求めぬ理性と忍耐が必要だ。「弱兵の経済大国」宋は、柄にもなく金と結んで遼を討つ軍事大国を望んだ途端に亡んだ。辛うじて江南に生き延びた南宋も、蒙古と結んで金を攻めようとして滅亡する愚を繰り返す。一旦「弱兵の経済大国」を志向した国は軍事力など行使できなくなってしまう。「突出国」の道は「指導国家」(例えば古代ローマ帝国、第二次世界大戦後のアメリカ合衆国など)に繋がるものではないのである。”〔下線および括弧内は引用者〕<sup>2)</sup>

## II パーセプション・ギャップを考える

(Perception Gap 両者の認識のズレ)

Aは、なぜこのような主張をするのか。Aは、なぜこのような考えをもつのか。Bからすれば解釈に苦しむようなAの主張や考えにたいして、私たちは当惑したり、驚いたり、ハッと気がついたりすることが多い。A・B両者の間のパーセプション・ギャップ(認識のズレ)は、小は人間関係・グループ関係から大は国家関係にいたるまで、常に私たちが遭遇せねばならぬ難問であり、もし私たちがその評価を間違え、過った解釈を下すならば、A・B両者の間の友好関係はたちどころに悪化・衝突するかも知れぬ問題なのである。私たちはパーセプション・ギャップ(両者の認識のズレ)の中に問題の本質が存在することを知るべきであろう。インテリゲンチヤの原義は「行間を読み取るもの」のほずであるが、パーセプション・ギャップを読み取ることが、すべての人間関係、グループ関係、国家関係などを理解する大きな鍵であると思う。

### 〔例〕 アメリカ人大学生と日本人大学生の歴史認識の相違

つぎに記すアンケート2問は、ニューヨーク州立大学(New York State University)のバッファロー校(Buffalo)の「アメリカ史概説コース」で、1975～1988年までの14年間に計8回、40～270人クラスで、延べ1000人で行われたものである。結果は以下のように興味深いものであった<sup>3)</sup>。

#### アンケート項目

(Question 1) Write down the first ten names that you think of, in response to the prompt,

“American History from its beginning through the end of the Civil War.”

(歴史の始めから南北戦争までのアメリカ史について、思いつくままに、10名の人物を挙げなさい。)

(Question 2) Write down the first ten names that you think of, excluding presidents, generals, statemen, etc., in response to the prompt, “American History from its beginning through the end of the Civil War.”

(歴史の始めから南北戦争までのアメリカ史について、思いつくままに、10名の人物を、大統領、将軍、政治家などを除いて挙げなさい。)

#### アンケート結果

(問1) 第1位 ジョージ・ワシントン (George Washington)

第2位 トーマス・ジェファソン (Thomas Jefferson) [3回目まで、4回目以降は第3位]

第3位 アブラハム・リンカン (Abraham Lincoln) [3回目まで、4回目以降は第2位]

統計をみると、4位以下7位までぐらいに、フランクリン (B. Franklin)、グラント将軍 (U. S. Grant)、ジョン・アダムス (J. Adams)、リー将軍 (R. E. Lee) が並び、その後 (順不同) ポール・リヴィア (P. Revere)、コロンブス (C. Columbus)、マディソン (J. Madison)、アンドリュー・ジャクソン (A. Jackson)、ハンコック (J. Hancock)、ハミルトン (A. Hamilton)、ジョン・スミス (J. Smith)、ベッツィ・ロス (B. Ross) などの人名が挙がっている。

(問2) 第1位 ベッツィ・ロス (Betsy Ross) [1752~1836、84歳没]

第2位 ポール・リヴィア (Paul Revere) [1734~1818、84歳没]

統計をみると、3位以下 (順不同) にはジョン・スミス (J. Smith)、コロンブス (C. Columbus)、ルイスとクラーク (Lewis & Clark)、フランシス・スコット・キー (F. S. Key)、タブマン (H. Tubman)、ホイットニー (E. Whitney)、ポカホンタス (Pocahontas)、ダニエル・ブーン (D. Boone)、ブース (J. W. Booth)、トーマス・ペイン (T. Paine)、エディソン (T. Edison) などの人名が挙がっている。

アンケート結果を見ると、(問1) の上位3名の大統領ワシントン、ジェファソン、リンカンはともかくとして、(問2) の第1位ベッツィ・ロスは将軍ワシントンの要請を受けてアメリカ国旗を1776年にデザインしたとされる女性であり、第2位ポール・リヴィアはアメリカ独立革命戦争開始のさい、イギリス軍のレキシントン・コンコード方面への進発を、いち早く「真夜中の疾駆」(midnight ride、1775年4月18日の午後10時以後) によって知らせた人物である。「真夜中の疾駆」とは、いうまでもなく真夜中に馬に乗って疾走するということであるが、独立革命戦争の扉を開いたとも言えるこのポール・リヴィアや、アメリカ国旗に関係の深いベッツィ・ロスを、日本人学生は殆んど知らないといってよい。いや、それどころか日本人学生はアメリカ人学生が列挙した上記の諸人物を半数も知らないはずである<sup>4)</sup>。なお、マサチューセッツ州ボストンでは、このポール・リヴィアの愛国的行動を記念して、ボストン陸上協会が1897年以来、毎年4月19日にボストン・マラソンを開いている。

さて、日本人学生の歴史認識について考えてみよう。もしも「日本史概説」をとっている日本人学生に、第1問「歴史の始めから明治維新までの日本史について、思いつくままに10名の

人物を挙げなさい」と、ニューヨーク州立大学と同じアンケートをとったらどういふ結果が出るだろうか。ついで同じく、第2問「天皇、将軍、政治家などは除いて」といふアンケートをとった場合、どういふ結果がでるだろうか。アンケートを取ったことがないので断定はできないが、日本では第1問の場合、アメリカのように14年間にわたって上位3位まで確定とはいかないはずである。ましてや、第2問の場合、同じく14年間にわたって上位2位まで確定といふことはあり得ないはずである。なお、日本史の場合、「歴史の始めから明治維新までの日本史について」といふアンケートを想定したのは、明治維新と南北戦争が殆んど同時期であり、またこの日米の史実——明治維新と南北戦争——が日米両国の現代史のスタートとなっているからに他ならない。

この日米大学生の歴史認識の差をどう考えたらよいだろうか。私たちは、アメリカ人学生の解答が愛国的であることは分かるが、特に第2問の場合、これほどまでとは思わなかったはずである。もっとも、多民族国家アメリカと、そうでない国家日本との間の、国旗や愛国的行為にたいする国家意識の差について、アメリカ人が既に幼少時代から小学校の発表会などにおいて、ベッツィ・ロス劇などを演じてきていることを知っている人は別である。多民族国家でない日本では、国旗や愛国的行為は、いわば生活における安価な（または無料の）水のようなもので、国外に出るか、または何かの機会にしか意識されないが、「アメリカ人としてのアイデンティティ」を求め、国家の統一を願うアメリカ人の歴史意識は、このような結果をしめしたのであった。わが国では国旗や愛国的行為などというと、ただちに日中戦争や第二次世界大戦中に犯した軍国主義日本の誤りを指摘する人もいるが、その問題は一応除いて考えることにして、ここでは特に第2問に関連して、(1)アメリカ人大学生が愛国的回答を寄せたこと、しかも1位と2位に挙げた人物を日本人学生は恐らく知らないであろうこと、(2)アメリカ人大学生が10位以内に挙げた人物のうち半分も日本人学生は知らないであろうこと、(3)さらにはこの調査結果でも分かったように、日米間のパーセプション・ギャップ（認識のズレ）は、私たちの気づかぬ点で、他の分野でもっと多くあるのではないかということ、この3点を指摘しておきたいと思う。第3点についていえば、最近の日米貿易摩擦などをみても、アメリカ側の無理な日本への要求が実際には国際的視野からすれば常識かも知れず、また日本の当然のアメリカへの要求が国際的視野からすれば非常識なことかも知れないという問題も含まれているはずである。

振り返ってみれば、昭和の初期、日本は満州への進出を「王道楽土」建設と考え、中国と戦争したばかりか、遠いヨーロッパの独伊と結び、同時に陸海軍自身が絶対に勝ち抜けないという英米戦に突入して、いわば狂気の沙汰としか思えない行動（西・南・東に敵を持つ三正面作戦）を取ったが、これは今から見れば日米パーセプション・ギャップと軍部の横暴の積み重ねの上に既成事実が一人歩きして暴走した結果ではなかったか。この場合、日本は日中戦争の泥沼化の中で、止むに止まれず日米戦争に飛び込んだという見解もあるが、最近のアメリカは、泥沼化したヴェトナム戦争を世論を背景として中止し、屈辱の中に敗退する勇気をしめしたのでなかったか。太平洋戦争中の日独伊三国同盟について書けば、英米ソと戦うドイツのため、

日本は中立条約を結ぶソ連を経由できず、太平洋と大西洋を潜水艦で航行し、ようやく数回だけ（正しくは一回）、ドイツと情報交換し得ただけであった。ドイツの電撃作戦に欣喜して結んだ三国同盟の実益はこれだけだったのである<sup>5)</sup>。それに反し、英米ソ中は世界各地で会談を遂げ戦争を勝利に導いたのであった。さらに、真珠湾攻撃について記せば、1941年の日米開戦の年、アメリカはヨーロッパ（大西洋）で「事実上の戦争」（Real War）をドイツとおこなっており、国内の孤立主義を納得させる参戦契機だけを求めていたのだった<sup>6)</sup>。そこへ、日本が真珠湾攻撃を、しかも奇襲攻撃で大成功を収めて、敢行してくれたのだから、アメリカにとってはこれほど都合なことはなかった。一方、日本は、電撃的勝利で北進するナチス・ドイツ軍が、首都モスクワのクレムリンの塔を望見するところまで来ながら、真珠湾奇襲のその日に、攻撃を中止して敗走せねばならなかった事情を<sup>7)</sup>、全く(?)知らずに開戦に踏み切ったのであった。しかも、よく知られているように、日本のマジック情報は解読されており、暗号戦でもアメリカに破れていたのであった。

### Ⅲ 原体験を考える

原体験とは、人間の人生観・世界観を左右するほどの衝撃的・決定的な経験を指すことばである。例えば、日本人の原爆体験、韓国人の朝鮮戦争、アメリカ人の真珠湾奇襲体験（Remember Pearl Harbor!）、ドイツ人のインフレ経験（1923年、フランス・ベルギーのルール占領）などは、それぞれの国民の考え方・生き方に大きな影響を与え、人によっては衝撃的・決定的な経験となっている。原爆体験は日本人に核アレルギーを、朝鮮戦争は韓国人に共産主義アレルギーを、インフレ経験はドイツ人にインフレ・アレルギーを起こしているという人もいる。このほか、日本人では、敗戦体験・ソ連の「かけこみ参戦」・シベリア抑留・北方領土喪失などが原体験となっている人もいる。しかし、原体験はどうしても偏見になりやすい。私たちは原体験が独断的偏見とならぬように互いに警戒すべきであろう。個人の人生に当てはめれば、原体験は幼少時代の衝撃的体験であり、例えば小学校時代の先生・親・友人などの一言や態度が、良きにつけ悪しきにつけ、その人の成長に大きくかかわっている場合がある。

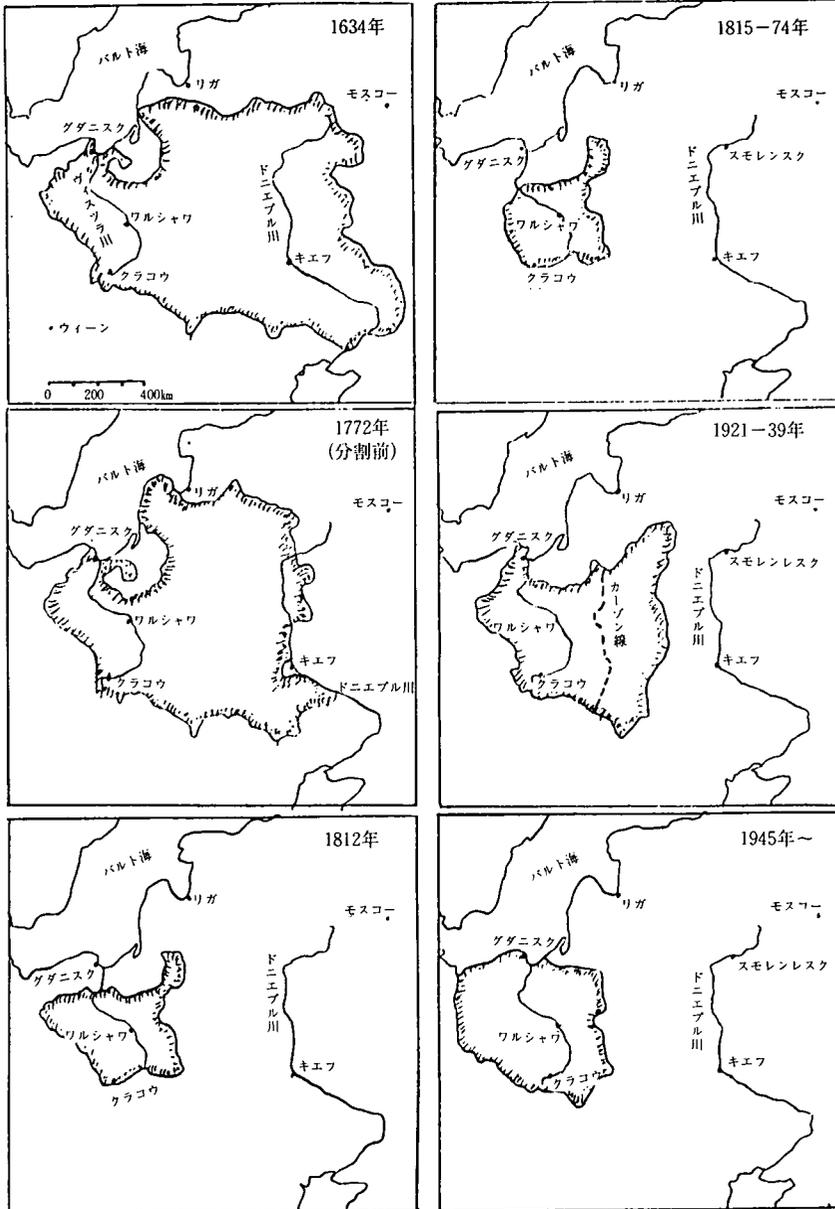
次に記す「カチンの森」事件と「ワルシャワ蜂起」は、歴史上、幾度も国家・民族の興亡の悲運を経験したポーランド人の現代の悲劇である。この二つの現代の悲劇はかれらの原体験となっているが、現代の1992～1993年の世界の地域紛争・民族紛争をみると、「カチンの森」事件や「ワルシャワ蜂起」にも似た複雑な事件が、世界のいたるところで起こっている。例えば、中東問題（イラク問題、パレスチナ問題）、カンボジア問題、ソマリランド問題、ユーゴスラヴィア問題などがそれであるが、これらの諸問題は国境・思想・宗教・人種・民族などの困難な諸要素を、歴史的に（タテ）または現状（ヨコ）において包含しているだけに、ポーランド問題以上の難問を提起しているといえよう。恐らくこれらの現在の世界の諸問題は、関係する民族・国家の原体験となっていくものと想像されるが、以下にポーランドの二つの悲劇を〔例〕として記したのは、ポーランド人の原体験を知るとともに、世界各地の現在の地域紛争・

民族紛争の実体を少しでも垣間見るよすがになればという意味からである。

〔例〕 ポーランドの二つの悲劇

1. ポーランドの歴史地図

出典 The New Encyclopædia Britannica, Chicago, 1989から作成



1795-1807  
1874-1918  
1939-45

上記の期間は  
ポーランド国  
家消失

2. ポーランド略史<sup>8)</sup> ——ポーランドの悲劇を理解するために

ポーランド人はゲルマン民族移動のあと、空白になったロシア平原に進出して、9世紀に王国を作り、10世紀半ばにカトリック教を受け入れた西スラヴ族である。13世紀にバトゥの率いるモンゴル軍の侵略を受け、その後ドイツの東方植民に苦しんだ後、近世初期のヤゲロー王朝時代（1386～1582、リトアニア・ポーランド王国とも云う）には、北はバルト海から南は黒海にいたる広大な王国として繁栄した。しかし、その後のポーランドは選挙王政で国力が衰退し、17世紀の一時期に最盛期を迎えた後、18世紀末の三回のポーランド分割（1772～95）によって、東西の強国（ロシア、オーストリア、プロシアの三国。つまりロシア人とドイツ人）により王国は消滅した（55ページの1634年の地図と1772年の地図参照）。ナポレオン時代にワルシャワ大公国（1807～14）となり、三色旗の下、進撃するナポレオン軍を愛国派は喜んだが、幻影に過ぎなかった（55ページの1812年の地図参照）。ナポレオン失脚後のウイン会議（1814～15）では、ロシア皇帝が王位を兼ねるが、憲法・議会・軍隊を認められたポーランド王国となった。領土はワルシャワ大公国よりも小さく、17世紀の最盛期のポーランドに比べれば、ポーランドの中心のワルシャワとクラコウを含む領域だけとなった（55ページの1815～74年の地図参照）。しかし、この帝政ロシアの支配は、七月革命（1830年）の影響を受けたポーランド騒乱鎮圧後、強化された。ポーランドは自治権を大幅に制約されロシア語使用を強制された。プロシア領ポーランドでもオーストリア領ポーランドでも強圧政策がとられた。クリミア戦争後の1863年にもポーランド暴動が起きたが、この騒乱鎮圧後、ロシア皇帝アレクサンドル2世はポーランド並びに本国に反動政策を強化し、ポーランドは公式にロシアの一州となった。プロシア領ポーランドではビスマルク首相のもとにドイツ化が推進された。オーストリア領ポーランドではオーストリア・ハンガリー二重帝国の成立後、ある程度の自治が許され、クラコウ大学中心にポーランド文化が栄えたが、新興ドイツ帝国への対抗からであったと思われる。

第一次世界大戦中に起きたロシア革命（1917）に際し、ポーランドはロシアの支配を脱し、ポーランド共和国（1918）を宣言し、ベルサイユ条約（1919年）で念願の独立共和国を樹立した。しかし、領土はヴェルサイユ条約の民族自決主義の下に策定されたカーゾン線（The Curzon Line）によって、1772年の分割前の半分以下となった（55ページの1921～39年の地図カーゾン線より西の領域）。そのため国境問題で不満を抱き、列強の対ソ干渉戦争中に（1918～22）、ソ連・ポーランド戦争（1920～21）を戦って、ポーランドは白ロシア（ベラ・ルーシ）とウクライナの一部をソ連から奪い返した（55ページの1921～39年の地図カーゾン線より東約200kmまでの領域）。カーゾン線は第二次世界大戦後のおおよそのポーランド・ソ連国境線でもあるが、地図からソ連・ポーランド戦争でポーランドがソ連から奪った領土の大きさが分かるであろう。

1939年9月1日のドイツのポーランド侵入（第二次世界大戦勃発）後、同月17日のソ連のポーランド侵入ののち、同月28日、ドイツ・ソ連によるポーランド分割（第四回ポーランド分割）がカーゾン線に準じておこなわれた。1941年6月22日の独ソ開戦後、ドイツ軍はまたたく間にポーランド全土を支配した。ナチス・ドイツの占領政策は厳しく、地理・歴史・ポーランド語

教育は禁止された。ナチスは村全体を焼き払う蛮行もおこなった。ラジオ所有も禁止し、犯すものは死刑とした。特にユダヤ人に対しては徹底的で、他から連れてきたユダヤ人と共にポーランド南部に設置したアウシュヴィッツ（ポーランド語ではオシフェンチム）強制収容所などでガス室大量処刑をおこなった。

しかし、スターリングラード攻防戦（42年7月17日～43年2月2日）の敗北後、ドイツ軍は敗走に転じ、44年12月共産系ルブリン政権が生まれ、45年1月17日ソ連軍により首都ワルシャワが解放された。戦後の52年にはソ連の衛星国ポーランド人民共和国が成立した。ソ連との国境はカーゾン線に準じ、ドイツ（当時は東ドイツ）との国境はオーデル・ナイセ川となった。その結果、ポーランド人は国境を東西ともに約200km西に移動する悲劇を味わった。56年、スターリン死後の「雪どけ」時代のなかで反ソ暴動（ポズナニ暴動）が起きた。89年、東欧初の自由選挙で自主管理労組「連帯」が圧勝し、国家名は「人民」を削り「ポーランド共和国」となった。90年、「連帯」のワレサ委員長が大統領となった。しかし、1993年には年率35%のインフレと15.4%の失業率（失業者280万人）を抱え、同年9月19日の総選挙では旧共産勢力が躍進し、ワレサ大統領の結成した改革推進派は伸びず、連立政権が必至となった<sup>9)</sup>

このようにポーランドはロシア・プロシア・オーストリア（つまりロシア人とドイツ人）により圧迫され歴史的に苦難の道を歩いた。なお、第二次世界大戦で最も死者を多くしたのはヨーロッパ東部戦線であった。ソ連は民間人を含め2000万人、ポーランドは600万人といわれたが、ポーランド人口3000万人弱という人口比から考えるとポーランドが最大の被害国であった。ポーランドの死者の多くはナチス・ドイツによって殺されたユダヤ系ポーランド人であったが、「戦前の313万6000人のユダヤ人が46年には僅か6万」<sup>10)</sup>になった。

歴史上有名なポーランド人としては、コペルニクス（1473～1543）、コシューシコ（1746～1817）、ショパン（1810～49）、シェンキェヴィッチ（1846～1916）、ザメンホフ（1859～1917）、キューリー夫人（1867～1934）、パデレフスキー（1860～1941）などが挙げられる。祖国の自由と平等のため活躍した人々が多い。コペルニクスは地動説を唱えた人物であり、コシューシコは第2回ポーランド分割に反抗して戦った自由の闘士である。ショパンは祖国の運命を憂えて7月革命（1830年）影響下のポーランド蜂起に参加しようとして果せなかったピアニスト・作曲家であり、シェンキェヴィッチは、祖国ポーランドの悲運を古代ローマ帝国の暴君ネロによるキリスト教徒迫害と重ね合わせて、ノーベル賞授賞作品『クオ・ヴァディス』を著した文人である。ザメンホフは、祖国の惨状を嘆き、世界の平和を願って世界語のエスペラント語を作った眼科医・言語学者であり、キューリー夫人は放射性物質ラジウム発見で有名な科学者である。パデレフスキーはポーランド共和国初代首相兼外相となった音楽家・ピアニストである。ついでに記すと、日本人では『大漢和辞典』で名高い諸橋轍次氏の子息で三菱商會会長の諸橋晋六氏が、ポーランドから二つ目の勲章を貰われたこと、またその授賞の折、『大漢和辞典』をワルシャワ大学の日本語科に寄贈されたことが、「波蘭懷古」『文芸春秋』1993年4月特別号に載っていた。また、1993年春、騒乱のカンボジアで国連ボランティア活動中に死亡された中田厚仁氏は、少年時代にアウシュヴィッツ強制収容所を見学されている。

3. 「カチンの森」事件<sup>11)</sup>

(The Katyn Forests, April 13, 1943)

1943年4月13日午後9時15分、ベルリン放送は衝撃的ニュースを伝えた。ドイツ軍はソ連西部のスモレンスク近くの「カチンの森」で、ソ連軍に処刑された3000体のポーランド将校の遺体を発見したが、調査中であり遺体は1万人に達する見込みである、と。

この報道に接したソ連情報局は直ちに反発し、2日後、「カチンの森」の多数の遺体はヒトラー一派の残虐行為と発表した。

「カチンの森」に近いスモレンスク付近（55ページの地図参照）は、独ソ開戦前はソ連領、独ソ開戦後はドイツが支配していたから、虐殺の時期によって蛮行の責任がソ連かナチス・ドイツかになる。正確に記すと、ソ連領であったのはポーランド独ソ分割後の1939年9月から独ソ開戦後の41年7月までであり、ナチス・ドイツの支配は41年7月から43年9月までであった。ナチス・ドイツ宣伝相ゲッベルスはソ連とポーランドを敵対させるために、この衝撃的ニュースを大々的に報道したわけだが、このころのドイツ軍はスターリングラード攻防戦（42年7月17日～43年2月2日）に破れ、反撃に移ったソ連軍に押し返されていた。他方、ソ連軍はドイツ軍を押し返しながらかつ、着々と東欧諸国の解放に向かって前進するが、それはナチスからの諸国の解放というよりも、むしろ自国防衛のための共産主義衛星国樹立が目的であったといわれている。20数年前の米英仏日などの資本主義10数カ国による対ソ干渉戦争（1918～22）が、このときのソ連の原体験となっていたであろうことは想像に難くない。

「カチンの森」の報道に接すると、ポーランド亡命政府（ロンドン）は公正な調査を求めて国際赤十字に提訴し、他方ドイツ法医学委員会とソ連の調査委員会はそれぞれの調査結果を発表した。ドイツはソ連の犯行、ソ連はドイツの蛮行と発表し、真相は不明であった。ポーランド亡命政府の国際赤十字への提訴はソ連を激怒させ、ソ連・ポーランド外交関係を直ちに断絶させて（事件の13日後の43年4月26日）、大戦中のポーランドの立場を複雑にした。なおソ連調査委員会の調査は、「カチンの森」がナチス支配から解放された43年9月末におこなわれた。

戦後に入ると、52年アメリカ海軍特別調査委員会などの調査がおこなわれた。西側発表はポーランド指導部を根絶やしにしようとしたソ連の犯行と発表した。東西冷戦の高まる中で政治色の濃い西側の一方的発表と受け取る者もいた。他方、戦後の共産政権ポーランドでは、当事国であるにもかかわらず、「連帯」運動が高まった81～82年でも、この問題は公然と討議されなかった。1986年発行のポーランド高等学校歴史教科書は次のように記しているが、ポーランドがソ連の衛星国であることを如実にしめす文章であった。

「ポーランド・ソ連関係を決定的に〔悪く〕したのは、1943年4月初めのドイツのプロパガンダ〔「カチンの森」のこと〕へのポーランド政府の対応である。……ソ連政府と事前に協議することなく、国際赤十字に調査を依頼したことは、ポーランド政府が犯した明らかな政治的誤算である。」<sup>12)</sup>（〔 〕内は山澤。文章中の「ポーランド政府」とは「ロンドン亡命政府」のこと）

事件に決着がついたのは、85年ソ連ゴルバチョフ政権の登場であった。ベレストロイカとグラスノスチの中で、90年4月13日ゴルバチョフは「カチンの森」事件がソ連秘密警察の犯行であったことを認め、正式にポーランドに謝罪した。事件が発覚してから47年後の、長い長い疑惑にみちた年月の後の、同月同日の謝罪であった。<sup>13)</sup>

なぜソ連が「カチンの森」の虐殺をおこなったのか。これについて、渡辺氏はソ連は自国の安全保障の観点からポーランドの「東方領土」を考え、そこの反ソ的ポーランド将校を抹殺すると同時に、そこに親ソ的軍隊を置きたかったため、と説明している。多くの反ソ的ポーランド将校が20数年前のソ連・ポーランド戦争(1920～21)で活躍し、かなりの「東方領土」をソ連から奪ったことは前述した通りであるが、それにしてもポーランドにしろソ連にしろ、原体験とは何かを教えてくれる凄まじい史実と云ってよいだろう。

#### 4. 「ワルシャワ蜂起」<sup>14)</sup>

(The Warsaw Uprising, Aug. 1～Oct. 2, 1944)

独ソ開戦(41年6月22日)後まもなく(41年10月)ポーランドはナチス・ドイツ占領下に入るが、「カチンの森」事件(43年4月)でソ連・ポーランド外交関係が断絶した状態の中で、国内にはロンドン亡命政府系の国内軍(AK)と親ソ労働者党系の人民軍(AL)の地下組織が成立した。前者は既に39年9月に生まれたポーランド最大のレジスタンス組織であったが、この二つの地下組織は互いに対立していた。歴史的なソ連・ポーランドの対抗関係に加えて、対立したこの二つの国内地下組織を考えると、当時のポーランドの内外事情がいかに複雑であったかが、分かるであろう。

スターリングラード攻防戦(42年7月17日～43年2月2日)の勝利後、敗走するドイツ軍を追撃するソ連軍は44年7月下旬にはヴィスツラ川の対岸のワルシャワを望む位置まで到達した。

7月29日午後8時15分、モスクワ放送はポーランド語でワルシャワ市民に対し「ヒトラーの侵略者らに対して武器を取れ、解放のときは近い」(要約)、と呼びかけた。<sup>15)</sup> 軍事的にドイツと対立し政治的にソ連と対立する国内軍(AK)は8月1日蜂起したが、ソ連軍は国内軍の援助依頼を拒否するどころか、ワルシャワ空輸に向かう米英軍機のソ連領内飛行場使用も許さなかった。当時、北イタリアを飛び立った米英軍の航空機は、航続距離が短くソ連領内で給油せねばワルシャワへの空輸は不可能だったのである。ソ連が米英軍機のソ連領内飛行場使用を許したのは、漸く9月10日以後であった。またソ連軍がワルシャワ空輸に踏み切ったのは9月13日のことであった。それは既に蜂起の失敗が明らかになっていた時期であり、目的地点への軍需物質投下は、同時に敵軍への物質投下ともなりかねない、効果の薄い時期でもあった。しかも、目的地への物質投下の際には、航空機はスピードを落とし、高度を下げねばならず、それは同時に敵軍に恰好な標的を与えることになり危険極まりない援助作業であった。<sup>16)</sup> かくして国内軍は遂に10月12日ドイツ軍に降伏し、63日間におよぶ国内軍とワルシャワ市民の抵抗は終わった。10月4日のワルシャワからの最後の放送は「われわれはヒトラーよりもスターリンか

ら手ひどい仕打ちを受けた。神よ、この恐るべき不正を裁き給え」<sup>17)</sup>と、悲痛なメッセージを伝えたという。

ところで、ワルシャワ蜂起が敗色を濃くするに従って、国内軍の蜂起を無謀なものと批判する声が増え、共産系の人民軍（AL）への支持率が上がったという。まさにソ連の思う壺であったといえる。このような状況下、ポーランドには第二次世界大戦中からの西欧自由主義諸国とソ連との綱引きのなかで、共産系ルブリン政権が成立したが、大戦後の共産系政権支配下のポーランドでは、当然のことながら、国内軍のワルシャワ蜂起は無謀であったとする批判的なものが多かった。それに反し、現在の自由化後のポーランドでは、国内軍のワルシャワ蜂起を無謀なものではあったが、軍事的にドイツに抵抗し、政治的にソ連に抵抗した、英雄的行為として受け入れられているという（1992年現在）。

以上、ワルシャワ蜂起を記したが、しかし最大の問題点は、なぜソ連軍がワルシャワを望見するところまで来ながら、ワルシャワ市内に入ってドイツ軍と戦わず、誰の目から見ても明らかにソ連の悪行とみなされる行動を取ったかということである。全体的軍事作戦計画のためソ連はポーランド解放をやめたのか、それともポーランド国内のドイツ軍が依然として強力であったためにドイツ軍との戦闘を回避したのか。この難問は渡辺氏も記すように未公開のソ連側史料の公開によって明らかになるはずである<sup>18)</sup>が、それにしても44年7月29日午後8時15分のモスクワ放送「ヒトラーの侵略者らに対して武器を取れ、解放のときは近い」の呼びかけを、どのように解釈したらよいのであろうか。やはり通説のソ連悪行説は正しいとみた方がよいのであろうか。

#### Ⅳ 科学技術・ハイテク技術の発達を考える

現代史を理解するためには、益々発達する科学技術、ハイテク技術の現代社会への貢献を考慮しなければならない。また同時に、科学技術・ハイテク技術の発達の裏側である現代社会の落し子＝公害問題・環境問題などにも鋭い視線を注ぐ必要がある。歴史を包括的総合的に捉えることは、まことに困難なことであるが、このような現代の科学技術、ハイテク技術の発達の動きを少しでも視野に入れることが大切である。次に記したのは、一例として取り上げた核不拡散問題に関する部分的核実験停止条約と核拡散防止条約（NPT条約）であるが、国際政治と両条約の関係を追求したものである。核不拡散問題は1993年10月現在でも話題にのぼっている重要な世界的課題である。

##### 〔例〕 核不拡散問題

##### 1. 部分的核実験停止条約<sup>19)</sup>

(Partial Nuclear Test Ban Treaty) 1963年8月5日調印  
キューバ・ミサイル危機（62年10月15日～10月28日）のあと、ケネディは翌63年6月10日ワシントンのアメリカン大学（American University）で講演し、米ソの和解を訴えた。それは、

核保有国の米ソ両国がU-2機事件（60年5月5日）からキューバ危機にいたる対立・抗争を反省し、世界的な核戦争防止を訴え、世界の平和を願ったものであった。その成果の一つが63年6月20日締結の米ソのホットライン協定であったが、この米ソ共存・核戦争回避の動きは世界をホッとさせた。ホットライン協定は、ワシントン・モスクワ間に、無線および有線の直通テレタイプ回線敷設を定めていた。

ケネディのアメリカン大学講演のもう一つの成果と云われたのが、米英ソ三国首相による部分的核実験停止条約調印（モスクワ）であった。しかし、条約は大気圏内、宇宙空間および水中における核兵器実験を禁止する条約であり、地下核実験を禁止した条約ではなかった。核保有国フランスと、翌64年に核保有国となる中国は、本条約は米ソ超大国による世界平和維持体制であり、核保有先進国にのみ核実験を続けさせるための条約であるとして、条約に加盟しなかった。確かに地下核実験は高度な技術を必要としており、フランスと中国の主張に耳を傾けるべきであった。事実を調べると、米ソ超大国については、この条約後の核実験回数の方が、条約前の核実験回数よりも遙かに多かった。まさに米ソ超大国のエゴであったといえる。（63ページの表を参照のこと）。ちょうど、時代は軍事戦略的に核爆弾から核ミサイルへ移行しているときであり、地下核実験で検証した高性能の小型核爆弾こそが、新型ミサイル（大陸間弾道ミサイル）の核弾頭として有効であった。

なお、さらに史実をみてもみると、1961年9月、米ソ両国はそれまでの3年間の核実験モラトリアム（自発的実験停止）を破って核実験再開に踏み切ったが、部分的核実験停止条約締結までのまる2年間に、ソ連95回、アメリカ135回と、まことに多くの核実験を敢行したのであった（63ページの表の括弧内を参照のこと）。部分的核実験停止条約調印前に、やれるだけの核実験（大気圏内と水中および地下核実験）をやって成果をあげ、将来のミサイル搭載核弾頭（小型核兵器）時代にそなえる他方で、米ソ超大国以外は核兵器を持たせないという、米ソ超大国の策略であった、といわれても仕方がない核実験再開であった。さらにもう一度、同表の括弧内を見ると、この2年間のソ連は、小型核兵器の開発が遅れていただけに、大気圏内実験93回（このうち水中1回）、地下核実験2回、と地下核実験が僅かであったが、その反面、フルシチョフ首相が「ソ連は100メガトンの核爆弾を作れる」と豪語し（1961年8月9日）、50メガトン、30メガトンの大気圏内大型核実験をジャカスカとやったのであった。一方、アメリカの場合は、2年間に大気圏内実験43回（このうち水中1回）、地下核実験92回と、地下核実験が多かったことは、明らかに部分的核実験停止条約調印を日程に入れた、ゆとりある核実験再開とみてよいであろう。アメリカの地下核実験の主張は、ソ連の大気圏内実験に押されての止むをえない核実験であり、ソ連の大気圏内実験に比べて放射性降下物（fallout）の少ない核実験ということであった（ケネディ演説）。いずれにせよ、アメリカ的正義もソ連的正義も、複雑な国際政治のなかでのそれぞれの国益の主張であったことには間違いなかった。このような核実験が、現在の地球環境汚染の主原因となったことはいうまでもない（1988年2月現在までの世界の核実験は1790回、『SIPRI年鑑1989』による）。

さて、核弾頭について考えてみよう。核弾頭としては、小重量で爆発し、しかも爆発威力の

大きいものしかミサイルに搭載できないことはいうまでもないが、最大の威力を持つ水素爆弾（水爆）を核弾頭として、当時開発された大陸間弾道ミサイル（ICBM）に搭載する場合、小型化したほうがよいという理論的根拠が二つ存在する。一つは、当然のことながら、小型化させねば弾頭として装着できないということである。100メガトン級（TNT爆弾換算）の水爆には22.5トンの水素化リチウムを必要とするが、これをミサイルに搭載して射程をもたすには、重量を思い切って制限し、最大5トンほどの水素化リチウム、つまり最大20メガトンほどの水爆にせざるを得ない。ICBMではソ連のSS9（1965年就役）が20メガトン、アメリカのタイタンⅡ型（1962年就役）が10メガトンぐらいであった。

さらに、「この重量制限のほか、もう一つの問題は、目標破壊能力の最適化（optimization）を考えねばならないことである。目標破壊能力Xは、

$$\text{目標破壊能力 } X = \frac{NY^{\frac{2}{3}}}{(\text{CEP})^2} \quad (\text{コスタ・チピスの式})$$

N 使用弾頭数、Y 爆発威力

CEP (Circular Error Probability)

命中公算誤差または半数必中界といい、100発のうち標的中心近くに命中した半数を含む円の半径をいう。単位はカイリ（1カイリ=1852メートル）。

の関係があるといわれているが、このコスタ・チピスの式をみると、破壊能力は爆発威力の2/3乗になっているから、おおまかに言って、爆発力を10倍にしても破壊能力は4.6倍にしか増えないことになる。この式は地上に水爆を爆発させたときの式だが、実際に水爆を爆発させた場合には、爆風、熱線などは抵抗の少ない上空に向かって拡散するから、爆発威力を10倍にしても地上の破壊能力は10倍にならず、その意味でこの式は納得がいく。むしろ命中公算誤差（CEP）を小さくした方が、破壊能力に2乗のウエイトを占め効果的である。命中公算誤差の半径を1/2に減らせば、破壊能力は4倍となるはずである。このような事情から核兵器は単に大型化に進むのを止めて、小型化へと向かい、さらに部分的核実験停止条約締結によって、もっぱらミサイルの向上、特に多核弾頭ミサイル（MIRV）の射程距離の向上、とりわけ命中精度の改良に向かったのであった。」<sup>20)</sup>（要約）

ところで、上記の多核弾頭ミサイル（MIRV。Multiple Independently-targetable Reentry Vehicle、マープ）について記してみよう。MIRVはアメリカではポセイドン、ミニットマンⅢへの搭載実験に成功し（1968年）、ソ連では1973年に搭載実験成功が発表された新兵器で、多核弾頭の数3から14までぐらいあり、各弾頭には100～200キロトンぐらいのTNT爆弾、つまり25～50kgぐらいの水素化リチウムを搭載できる。その能力は各弾頭がそれぞれ広島型原爆の5～10倍の爆発威力を持つが、広島型原爆は20万人死亡の惨事を引き起こしたのであった（1945年現在、広島県『原爆30年』）。このMIRVは、やがてアメリカのトマホーク艦載ミサイルやソ連のSS20、さらにSLBM（Submarine Launched Ballistic Missile、潜水艦発射ミサイ

ル)に搭載されることで威力を発揮するが、ことにSLBMは、潜航中の潜水艦から発射されるだけに、敵からは攻撃され難く、抜群の威力を発揮できるものであった。最新型のトライデントⅡ型(1989年就役)に搭載すれば、射程距離4000カイリ以上、CEP(命中公算誤差)は天体観測技術を取り入れて40~20メートルといわれる。91年のSLBM保有量は、アメリカ624基、ソ連924基、イギリス64基、フランス96基、中国48基である。冷戦終結後の世界の厳しさが依然として実感できる数値である。

1945~88年間の核実験回数

(出典：SIPRI年鑑1989から作成)

期間	国名 実験場所	米 国	ソ 連	英 国	フ ラ ンス	中 国
		I	大気圏内	217(43)	183(93)	21( 0)
	地 下	114(92)	2( 2)	2( 2)	4( 4)	0
II	大気圏内	0	0	0	44	22
	地 下	579	451	18	120	9
総 回 数		910	636	41	172	31

(注) I 1945.7.16~1963.8.5

( )内は最後の2年間(61.9月~63.8.5)の回数

II 1963.8.6.~1988.12.31 なお、インドが74年に一回核実験

## 2. 核拡散防止条約(1968年7月1日調印)<sup>21)</sup>

(核兵器の不拡散に関する条約、Treaty on the None-Proliferation of Nuclear Weapon、略称NPT)

1954年3月の第五福竜丸の被災以来、世界は核保有国の核実験による大気汚染・海水汚染・宇宙空間の汚染に注目するようになった。63年の部分的核実験停止条約は、一つはこのような汚染注目状況下に結ばれたものであったが、それを一歩進めたのが68年の核拡散防止条約、(核不拡散条約。いわゆるNPT)であった。しかし、部分的核実験停止条約と同じく米ソ超大国のエゴにかわりないことは、次の通りであった。

この条約は、① 核兵器国(英米仏ソ中)が非核兵器国に対して核兵器・核技術を渡すこと、および ② 非核兵器国が核兵器を新たに保有すること、の二つを禁止しようとした条約で、56ヵ国が調印し、70年3月に発効した。日本は難航のすえ70年2月に調印し、76年に批准した。中国とフランスは、部分的核実験停止条約と同じく加盟しなかったが、いわゆるヤルタ体制崩壊の国際情勢の中で中国は92年3月、フランスは92年8月に加盟した。92年末現在の加盟国は156ヵ国である。85年に加盟した北朝鮮は、昨年の1993年3月12日、国際原子力機関(IAEA)の特別査察(核査察)を求められたため、核拡散防止条約(NPT)脱退の意向を表明した。<sup>22)</sup> なお、核保有加盟国(英米ソ。現在は英米旧ソ連仏中)は特別査察を受けていない。

条約は部分的核実験停止条約の失敗の中で、真っ向から核兵器禁止に取り組んだ点は評価されるが、核兵器国の核保有と核兵器開発を認めた点が最大の難点であった。しかし、日本など

の非核兵器国が、米ソの核独占を黙認してこの条約に加盟したのは、非核兵器国が原子力の平和利用に関し、国際原子力機関（IAEA）の保障措置を適用されるからであった。言い換えれば、原子力の平和利用（原発）のための濃縮ウランを入手できると同時に、核兵器保有加盟国（英米ソ）とくに米ソの核軍縮についての誠実な交渉義務を信じたからであった。

しかしこの条約で問題なのは、インド、パキスタン、イスラエル、アルゼンチン、ブラジルなどが未加盟のことである（1993年3月24日現在）。例えば、この条約に未加盟で部分的核実験停止条約に加盟しているインドは、カナダから輸入した原発から取り出したプルトニウムで原爆を作り、1974年地下核実験に成功し、法的に世界から非難されることもなく、原爆所有国となった。この原爆所有の恐れは、93年3月24日、南アフリカ共和国が原爆所有を発表したことによって一層現実化した状況となった。南アフリカ共和国デクラーク大統領によれば、1989年末までに核爆弾6個を製造したが、現在は既に解体してしまっているとのことである。南アフリカ共和国がNPT条約に加盟し、IAEAの査察を受け入れたのは91年7月のことであった<sup>23)</sup>から、南アフリカ共和国も法的に矛盾することなく一時期のあいだ核爆弾を所有したわけである。現在は、この不備の点の多い条約について、厳しい制限をもとめる再検討会議が繰り返されており、最近では1990年8月に核拡散防止条約第四回再検討会議が開催された。1993年10月現在、核不拡散問題は北朝鮮の核兵器保有疑惑や冷戦後の核兵器廃棄問題を背景に世界の軍縮問題をテーマに進められているが、1995年を期限とする核拡散防止条約の更新は内容の問題で難航するとみられている。

原水爆所有の年（核拡散防止条約における核兵器国は、米ソ英仏中の五カ国である）

	米	ソ	英	仏	中 国	インド	南ア
原爆	1945年	49年	52年	60年	64年	74年	93年発表
水爆	1952年	53年	57年	68年	67年		

## V 現代史の真実とは何か

近代歴史学の父レオポルド・フォン・ランケ（Leopold von Ranke 1795～1886）は、歴史記述に際して厳密な史料批判を加え、処女作「ローマ風ゲルマン風諸国民の歴史」〔Geschichten der römischen und germanischen Völker, 1494～1535（1824年公刊）〕を、既に29歳にして著述したが、碩学のこの書の序文中の名言「歴史家はただそれが本来いかにあったかを示すのみである」（Er will bloss zeigen, wie es eigentlich gewesen.）<sup>24)</sup>は、19世紀ヨーロッパ史学界に新風を吹き込んだ。この事実探求・史料批判の態度が、19～20世紀の歴史家たちに、どのように大きな影響を与えたかについて、E. H. カー（E. H. Carr, 1892～1982）は次のように書いている。「ドイツおよびイギリス史家、いやフランス史家さえも、三世代にわたって、この魔法の言葉を詠唱して戦列（歴史論争）に加わった。そして、歴史家は、呪文と同じく、この言葉を唱えることによって、厄介な思索の義務から解放された」（括弧内は引用者）<sup>25)</sup>と。

しかし、科学技術・ハイテク技術が目覚ましく発達し、マス・メディアが広く深く普及した20世紀末の現代情報化社会では、このランケの真摯な事実探求・史料批判の態度のみではならず、第一に圧倒的多量の実事から真実の取捨選択が極めて大切になってきている。つまり、現在の多量の報道や出版物から、私たちは真実をきびしく取捨選択せねばならないのである。

いや、そればかりではない。E. H. カーがランケの事実追及に関して指摘しているように、<sup>26)</sup> 事実を事実で語らしめるといっても、取り上げられた歴史事実（例えば1066年のヘースティングスの戦い。以下、史実と書く）は歴史家の選択による史実である。このことに関しては、取り上げられた史実は何十年、何百年の淘汰を経て取捨選択されたものであるから、一步譲って不問に付すとしても、第二に史実を使って書かれた歴史は明らかに歴史家の主観にもとづく歴史である。このことは、特にドキュメンタリーやニュースの映像について注意せねばならないことである。ドキュメンタリーやニュースの映像は、どこから見ても真実に見えるが、その報道や映像以外ではどうなっているかという問題、つまり報道されたドキュメンタリーやニュース映像自体が真実のすべてではない、という厳粛な真実があるのである。<sup>27)</sup>

なお第三の問題がある。上記で譲歩し不問に付したE. H. カーの指摘は、ことに現代史について正しいのである。現代の世界では、自由と平等がゆきわたり、少数民族（エスニック）や発展途上国の登場が目覚ましいが、それに応じて、かれらに関する史実（歴史事実）が増してきているのである。たとえば、高等学校の世界史教科書を覗いてみるがよい。現在の世界史教科書は、十年前の世界史教科書に比べて、エスニックや発展途上国に関する史実が多く、記述も詳しくなっているのである。あるアメリカの著名な歴史家はコロンブスのアメリカ大陸“発見”（1492年）について、歴史（つまり歴史家の記述）は時代の力関係を反映した鏡（a mirror of contemporary struggles for power）であると、次のように記しているが、歴史叙述が時代の進展と共に激動し、一層の真実を求めて史実の採用が変わり、さらに記述が変わる（上述の第二の問題点となる）ことを考えさせる興味深い文章と云えよう。「400年祭（1892年）はコロンブスをアメリカ大陸発見者と誇り、シカゴ世界博覧会で進歩と啓蒙の先駆者と賛えた（コロンブス神話という、the Columbus myth）のに、500年祭（1992年）はコロンブスのアメリカ大陸発見を否認し、かれを抑圧、人種差別、奴隷化、暴行、皆殺しと破壊の征服者而非難した。この厳しい評価の転換は、この100年間の政治的・宗教的・社会的変化を背景に、白人と非白人の力関係の変化、日本の興隆、中国の潜在的興隆および貧困化された第三世界の経済的・政治的・文化的反抗を反映したものであった。このコロンブス論争は、コロンブス批判にとどまらず、かつてかれを誉め賛えたと同じように、かれ以前の残酷なマヤ・アズテク文明を、自然と調和したユートピアと称揚する反コロンブス神話（anti-Columbus myths）まで引き出した。かくして激化したコロンブス論争は、コロンブスのアメリカ大陸発見を史実から遊離させてしまったわけである。……結局、コロンブス論争は西欧の傲慢さを自己検証へと導いたが、この混沌とした地球上における力関係の推移の中で、この西欧の自己検証の苦悩を、やがてアジア人でさえも経験する日がやって来るかも知れない。考えてみればコロンブスはアジアに到着したと確信していたことでもあるし」<sup>28)</sup>（要点）と。興味深い文章であるが、シニカルに発展途

上のアジアを展望した文章であるといえよう。

さらに、現代史の真実については、第四の厄介な問題がつけ加わる。政治経済社会の最新の資料は、国家経済社会の安全保障の観点から、または国家機密の観点から、一定期間、公開されないのである（一昔前の国家機密の絶対的非公開については、ここでは論外とする）。例えば、民主党ケネディ大統領暗殺（1963年11月22日）がそうである。<sup>29)</sup> 事件直後のウォレン委員会はオズワルド単独犯行説を打ち出し、ジョンソン大統領は2039年（75年後）まで事件に関する重要書類・写真類の公表を大統領命令によって禁止したが、証拠物件399「魔法の弾丸」をめぐる単独犯行への疑惑は依然として残った。「魔法の弾丸」というのは、一発の弾丸がケネディを倒し、その弾丸が6～7回屈折したというウォレン調査委員会の発表した凶弾のことである。しかし、この事実こそ複数の弾丸の同時発射、つまり複数の犯人の存在を明らかにしているという指摘である。疑惑を抱くマス・メディアや世論に対して、事件の15年後（1978～79。民主党カーター大統領時代）に下院調査委員会（House Select Committee on Assassinations）が再調査をおこない、オズワルドが三発発射、他の誰かが一発発射の新事実を公表したが、調査委員会は証拠物件を2029年まで公表しないと発表した。この間、ケネディ暗殺後、4年以内に重要証人21人中16人が事故、自殺、他殺で死亡した。ついでに記すと、ギャラップ調査によると、オズワルド単独犯行を信じたものは事件当時30%、1991年は10%であった。

ところで、ケネディ暗殺が単独犯行であるか否かはともかく、現代史がマス・メディアや世論の力でここまで真実に接近できることは、古代史・近代史と違う現代史の大きな利点であり特徴といえよう。ペンタゴン・ペーパーズ暴露（1971年）やウォーターゲート事件追求（1972-73）などはマス・メディアの偉大な力を見せつけたものであった。しかも情報が開かれてきた現在、公開された資料と調査で十分に非公開の分野に接近できる状況になっているのである。アメリカは情報公開法（FOIA）を既に1966年に制定し、英独仏三国なども80年代始めまでには情報公開法を制定したが、わが国でも1980年代から地域的レベルではあるが、情報公開が徐々に進められている状況である。

しかし、新聞・ラジオ・テレビなどマス・メディアが大いに発達した現在、逆にマス・メディアによる過剰報道・世論操作の可能性を考慮せねばならぬ第五の問題が生ずる。ことにリアル・タイムで報道できるテレビには特に注意せねばならない。最新の事件では、1993年9月21日、東京都内で開かれた民放連の放送番組調査会の席上で、テレビ朝日の取締役報道局長が同年7月の衆議院総選挙で「非自民連立政権が生まれるよう報道するよう指示した」発言問題がある。<sup>30)</sup> テレビ朝日は責任をとって取締役報道局長を辞任させ、経営者を減俸処分に付したが、問題はさらに進展して、衆院政治改革調査特別委員会が民放連から取り寄せた議事録・テープの公表（10月22日）<sup>31)</sup>、辞任した取締役報道局長の国会への証人喚問（同月25日）となった。民放連・放送番組調査委員会委員長は、特別委員会への議事録・テープ提出と国会での前報道局長証人喚問を「報道の自由を侵害」と声明したが、<sup>32)</sup> このテレビ朝日発言事件はマス・メディアによる過剰報道・世論操作の可能性と同時に、かかる過剰報道・世論操作に起因する権力側の言論統制の危険性を考えさせた。

最後に、つけ加えたい留意点がある。それは最近の世界各地の地域紛争・民族紛争に関するものであるが、国際連合本部に勤務される黒田氏は、紛争解決方法として、次のような新しい対話の道を説かれている。

「しかし、多くの国々、人々は冷戦思考から脱していないのではないか。冷戦を終りに導いたのは一方の利得は必ず相手の損失になるという『ゼロサム・ゲーム』理論ではなく、双方の利益を追及する『ウイン・ウイン交渉術』であったことを忘れてはならない。」「アメリカでもカーター・センターのINN(インタナショナル・ネゴシエーション・ネットワーク)がウイン・ウインを応用している。また、アメリカの小学校では、子どものための紛争解決のプログラムが生まれ始め、紛争が起きた際に自分たちで解決する能力をつけようとしている」<sup>33)</sup>と。

考えてみれば、問題の多いイスラエル・PLO間のパレスチナ暫定自治協定(1993年9月13日調印)も、互いの経済的窮状から抜け出すためのウイン・ウイン交渉の成果であったと云えよう。現代の世界は多くの難しい紛争を抱えているが、かかる解決方向で21世紀を迎えて欲しいものである。

## おわりに

現代社会は科学技術が発達し、陸海空の交通機関が便利かつ迅速になり、国際交流が盛んになって、地球は益々狭くなった。「かけがえのない地球」(The Only One Earth)の実感の日毎に身近(みじか)に迫っており、政治・経済・社会・文化は一国だけのそれでは存続が不可能で、文字どおり国際政治・国際経済・国際社会・国際文化の時代となった。そして、世界のGNPの10%(中曽根元首相のいう一割国家)を占め、経済的超大国となった日本は、それに相応しい世界平和・文化および人類の福祉への貢献を求められている状況である<sup>34)</sup>この時にあたって過去の歴史を人間集団の履歴書として考え、過去の歴史を人類の履歴書として教訓的または実用的に読み取ることは、現代の重要な歴史認識だといってよい。視点の第一に、I 過去の歴史を読む、を挙げた理由はここにある。

II パーセプション・ギャップを考える、III 原体験を考える、IV 科学技術・ハイテク技術を考えるは、現代史を読む場合のそれぞれの視点を記したものである。V 現代史の真実とは何か、は現代史の真実の追及がいかに難しく興味深いかを、5つの問題点と1つの留意点を挙げて記したものである。

以上、5つの大切な視点を挙げたが、大きな遺漏がなければ幸いである。

(1993年10月25日 稿了)

## 注

- 1) 「歴史」の原義について記すと、「歴」は昔は曆と同字で、「日気・季節・時令を追って記した書」であり、「史」は「人君の言行を筆記する官」である。そして「史」は中(正)と又(右手)の合字で、これは歴史官が中正公平を記す意味であるという。中国の歴史の父といわれる司馬遷は父の司馬談とともに君主や国の記録・天文・歴法を扱う史官であった。このことから歴史の原義は、人君の言行をはじめ、すべての事象を中正公平に記すことと考えられる。

西欧語の「歴史」(history, histoire, Geschichte, Historie)を調べると、歴史にはドイツ語の *geschehen* (事物が起きる) の名詞形 *Geschichte* (出来事) の意味とギリシア語の *historia* (物語り) の意味の二重の意味がある。ここから西欧語の「歴史」には、確実な史実を記し、かつ興味深くあるべきだという意味がある。

歴史叙述については、ドイツの中世史家で史学方法論で知られるベルンハイム (E. Bernheim 1850～1942) は、歴史叙述を三つの段階に分け、歴史叙述は(1)物語風歴史から、(2)実用的教訓的歴史に移り、(3)発展的歴史、に向かったと述べる。発展的歴史とは、中世のキリスト教的史観と近世の啓蒙的史観の克服の上に成り立つもので、「歴史は絶対に繰り返さない一回限りのものであるという観照と、人類の文化共同體という自覚とにささえられて、すべての歴史事象を、複雑な他の諸事象並びに他の生活諸領域との関聯において、総合的に把握すべきであるとなす発展的または発生的な歴史の段階に到達した」、と考えるものである。この発展的歴史叙述が現代の歴史叙述であるが、しかし、ベルンハイムの三段階説は、増田四郎氏によれば「ヨーロッパのみに関しても、必ずしも妥当ではない」ようで、厳格に時代的に歴史叙述を三段階に分けるのは無理なようである。

(資料) 諸橋徹次『大漢和辞典』大修館書店、昭和49年。兼岩正夫・尚樹啓太郎共著『西洋史の諸問題』東海大学出版会、1991。増田四郎『歴史学』新紀元社、昭和27年。

- 2) 堺屋太一『現代を見る歴史』新潮文庫、平成3年、169～171ページ。  
3) 和田光弘「英雄たちの記憶—初期アメリカ史をめぐる」、大阪大学文学部西洋史研究室発表、平成元年10月7日、を参照・引用。ベッツィ・ロスとポール・リヴィアについては和田氏が後に纏められた「英雄たちの記録—ベッツィ・ロスとポール・リヴィアをめぐる」、『追手門学院大学文学部紀要25』1991年、に詳しい。

その他、ベッツィ・ロスについては、既に中内正利『アメリカ文学カメラ紀行』研究社(昭和33年)102ページに *Betsy Ross House* の記載がある。ポール・リヴィアについては、詩人ロングフェロー (Longfellow) が「ポール・リヴィアの疾駆」(Paul Revere's Ride) を書き、また中内正利『同上書』20ページに *Paul Revere House* の記載がある。

- 4) 日本人学生に馴染みの薄い人物について簡単に記すと、ジョン・アダムスは独立宣言起草者の一人で第2代大統領、マディソンはアメリカ憲法の中心的起草者で第4代大統領、ハンコックはボストンの富裕な商人で第2回大陸会議(アメリカ独立革命戦争中のアメリカ政府)の議長、ハミルトンは財政金融上で活躍したワシントン政権の財務長官、ジョン・スミスはヴァージニア植民地建設者・探検家、ルイスとクラークはロッキー山脈を越え、1805年に初めて太平洋岸に達した探検家、キーはアメリカ国歌を作詩(作曲)した人物、タブマンは奴隷廃止運動に活躍した黒人女奴隷、ホイットニーは綿操機の発明者、ポカホンタスはヴァージニア植民地発展に大きな影響を与えたアメリカ・インディアンの酋長の娘、ブーンは生涯を通じて荒野と森林に挑んだ西部開拓者、ブースはリンカン大統領暗殺者、である。  
5) 吉村昭『深海の使者』文春文庫(文芸春秋)、1976年。  
6) W. LaFeber, *The American Age*, N. Y., 1989, pp. 376～79.  
7) 福田茂夫・義井博・草間秀三郎『二〇世紀国際政治史』名古屋大学出版会、1990年、133～34ページ。  
8) 『世界歴史事典』平凡社、昭和31年。TBS ブリタニカ『ブリタニカ国際大百科辞典』1991年。The New Encyclopædia Britannica, Chicago, 1989.

- 9) 『中日新聞』1993年9月19日夕刊、『朝日新聞』1993年9月20日。
- 10) 『世界歴史事典』第8巻、419ページ。
- 11) 磯村尚徳『世界の中の日本』、東京近藤書店、1989年。渡辺克義『カチンの森とワルシャワ蜂起』岩波ブックレット(岩波書店)、1991年。
- 12) 渡辺克義『同上書』20ページ。
- 13) 渡辺克義『同上書』21ページ。さらにロシア政府は、1年半後の1992年10月、カチンの森事件がスターリンの指示のもとに行われたことを示す文書を、ポーランド大統領ワレサに手渡した(『中日新聞』1992年10月15日)。
- 14) 磯村尚徳『同上書』。渡辺克義『同上書』。The New Encyclopædia Britannica, op. cit.
- 15) 渡辺克義『同上書』41ページ。
- 16) ワルシャワ大学大学院博士課程(Ph. D取得)修了の渡辺氏は日本西洋史学会第42回大会(1992年5月、東京大会)で「ワルシャワ蜂起における空輸の実態」を発表。
- 17) 磯村尚徳『同上書』16ページ。
- 18) 渡辺克義『同上書』60ページ。
- 19) ストックホルム国際研究所編、木村繁訳『核拡散は防げるか』共立出版、昭和58年。伏見康治監修『人類と核エネルギー』日本原子力文化振興財団、昭和56年。『世界の地理特集編』週刊朝日百科 No. 70。山澤啓造「現代を考える」『研究集録第10集』愛知県立旭丘高等学校、昭和60年。「原子力をめぐる諸問題」『朝日年鑑1955』朝日新聞社。「時事年鑑1963」。「時事年鑑1964」。「現代用語の基礎知識1992」。SIPRI年鑑1989。
- 20) 日本原子力文化振興財団の熊谷氏の教示による(昭和60年)。
- 21) 注19)と同じ。
- 22) 『朝日新聞』1993年3月12日。
- 23) 『朝日新聞』1993年3月25日。
- 24) Karl Brandi, *Geschichte der Geschichtswissenschaft*, Bonn, 1952, S. 100.
- 25) E. H. Carr, *What is History?*, Pelican Books, 1964, pp. 8~9.
- 26) E. H. Carr, *ibid*, p. 8.
- 27) 柳田邦男『事実を見る眼』新潮文庫、昭和60年、柳田邦男『事実の時代に』新潮文庫、昭和62年。一部の間違った出版物や報道は論外としても、事実の探求と真実の取捨選択に失敗した好例として、ソ連の崩壊がある。ソ連が外国人旅行者のソ連内自由行動を禁止し、厳しい報道管制をしいてきたとはいえ、そしてまた、私たちが視聴しうるソ連関係の報道や出版物自体に問題があったとはいえ、ロシア革命成功からソ連崩壊まで70年間も瞞されていたわけである。厳しく自戒すべきことと思う。近代精神の一潮流は、R. Descartes (1596~1650) から発し、かれは一切のものを疑った後に、Je pense, donc je suis. (われ思うゆえにわれあり)と、きびしく自己を戒めたはずではなかったか。
- 28) Arthur Schlesinger, Jr., "Columbus—From Hero to Fall Guy," *The Daily Yomiuri*, May 11, 1992. (東京大学教養学部英語教室編『The Universe of English』東京大学出版会、1993年から引用)
- 29) 落合信彦『二〇三九年の真実—ケネディを殺った男たち』集英社文庫、1979年。映画オリバー・ストーン監督『JFK』(1992年に日本公開。原作はジム・ギャリソン著、岩瀬孝雄訳『JFK』早川書房、1992年)。「朝日新聞」1993年11月21日によれば、クリントン民主党大統領政権下、93年11月22日に暗殺から30年目を迎える米国では、「ケネディ神話衰えず、連日真相追う報道・伝記・ドラマ続々、支持率78%と当時以上」であり、暗殺については「報道はオズワルド容疑者真犯人説を捕強する一方、諜報機関の暗躍やキューバのカストロ首相暗殺計画など冷戦の暗部にも焦点を当てているものが多い」という。
- 30) 『中日新聞』1993年10月14日。*The Japan Times*・Friday, October 15, 1993. この発言問題は『産経新聞』の報道を自民党代議士が前日の衆議院本会議で取り上げたことから起きた。

- 31) 『朝日新聞』1993年10月23日は、民放連放送番組調査会議事録（ビデオ）から起こした前テレビ朝日報道局長の発言全文を掲載している。掲載文を読むと、引用文のように「指示した」という発言はないが、前テレビ朝日報道局長が非自民政権成立を後押ししていたことは明らかである。
- 32) 『朝日新聞』1993年10月23日。
- 33) 黒田順子「論壇 紛争解決に新しい対話の道」『朝日新聞』1993年9月4日。
- 34) Bernard Saint-Jacques (professor of linguistics at Aichi Shukutoku University), The "Internationalization" of Japan and Trade with Canada, The Japan Foundation Newsletter Vol. XVIII, Nos. 5-6, p. 8-12, 26. を参照。

#### その他の参考文献

- 堀米庸三『歴史をみる眼』日本放送出版協会（NHK ブックス15）、昭和39年。  
藤村道生『日本現代史』山川出版社、1981年。  
斎藤 眞『アメリカ現代史』山川出版社、1976年。  
有賀 貞・宮里政玄編『概説アメリカ外交史』有斐閣選書、1983年。  
有賀 貞『アメリカ政治史』福村出版、1985年。  
斎藤 眞ほか監修『アメリカを知る事典』平凡社、1986年。  
Richard B. Morris(ed.), Encyclopedia of American History, 16th ed., N. Y., 1982.  
Webster's Geographical Dictionary, revised ed., Springfield, 1966.  
The Penguin Atlas of World History, 2 vols., 1982. など。